

令和7年度
事業計画書

(令和7年4月1日)

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

令和7年度 事業計画

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

一昨年度に続き、当協会ではVC実態調査により会員ボランティアチェーンの課題感の分析を行い、理事会を中心に会員理事のご意見を聞きながら課題解決活動を検討いたしました。更に社会保険の法改正が行われる中で、中小企業の加盟店が多くを占めるボランティアチェーンにおいては、「企業規模要件」の段階的な撤廃、「106万円の収入基準」撤廃により、主力となる主婦パート労働者が厚生年金に加入する事で社会保険料負担が増加し、現在の原材料・物流費・エネルギー価格の高騰も併せて店経営への負担は大きく、法施行までに加盟店の生産性を大手企業に近づける必要が有ります。そこで令和7年度事業においては、「加盟店の生産性向上」を一番の目的として以下事業の「共有」「連携」を行ってまいります。

1. 会員企業間の状況共有・コミュニケーション強化

(1) **理事会・全体会の開催** 今年度も各正会員参加率 理事会80%、全体会70%を目指します

第1回	理事会・常務会	4月24日	協会事務所
第2回	理事会・全体会	5月21日	東京国際フォーラム及びオンライン
第3回	理事会・全体会	9月18日	〃
第4回	理事会・全体会	12月4日	〃
第5回	理事会・全体会	3月19日	〃

(2) **賛助会員との活動**

賛助会員からの提案による活性化を目指し、提案に対する受け皿の整備を行います。

正賛研究会で行っていた提案は、全体会で行い頻度を改善します。

(3) **総会・全国大会の実施**

第60回通常総会、第59回全国大会

6月11日(水) 上野 東天紅にて 記念講演 甘利 明 先生

(4) **新春賀詞交歓会の開催**

1月19日(月) 東京ドームホテルにて開催 記念講演 未定

2. VC運営の課題解決活動

今年度は以下の4つの項目を重点的な課題項目として新たに研究会を設置し、各企業の事例を共有して自企業への展開を勧めていきます。研究会には関係企業からのプレゼンも行います。

(1) **【物流研究会】物流DXによる生産性向上**

- ・各企業でのDX事例共有
- ・生産性向上のアクションプラン作成
- ・必要があれば外部講師による研修会の開催
- ・賛助会員の協力

(2) **【DX研究会】DX推進とデータ活用**

- ・本部機能でのDX事例共有
- ・加盟店店頭でのDX事例共有
- ・企業のデータ集約と活用方法
- ・ビジネスアナリスト育成

(3) **【補助金研究会】補助金活用による投資促進**

- ・今期の補助金の活用例
- ・生産性向上の為の補助金活用

(4) **【協業研究会】異業種交流とビジネスモデル創出**

- ・コスモスベリーズLPFとの連動による地域活性化
- ・各業種の課題と異業種間での共有点探索

3. 教育研修事業

加盟店の生産性の向上を主眼として「働き方改革」「人材育成」のセミナーを開催し、昨年度の加盟店参加率20%を40%まで引上げ、直に加盟店店頭へ波及できるセミナーにいたします。各セミナーについては教育部会にて検討いたします。

(1) 社会保険料の法改正と企業経営の影響セミナー

- ・社会保険の改正内容
- ・法改正による経営影響
- ・施行までに実施すべき中小企業のアクションプラン

(2) デジタル化推進セミナー

- ・加盟店でのAI活用 ChatGPT、Canva等
- ・SNSを活用した販売促進 動画とインスタ

(3) 労務改善セミナー

- ・人材育成と面接・評価
- ・組織の目標意識改革
- ・メンタルヘルス

4. 広報活動事業善策

機関誌についても今年度の目的である「加盟店生産性向上」の一助となるべく、成功事例の共有を取り上げる「こんな事やってみた！」をシリーズ化しチェーンのDXの効果の共有を行います。

- ・「こんな事やってみた！」での事例紹介（研究会での事例紹介）
- ・機関誌「Promotion」活用による賛助会員からの提案
- ・

5. 経営基盤の安定

上記事業を行う為にも、しっかりとした事務局の組織体制と経営基盤の安定が求められます。

- ・事務局人員体制の安定・定着化
- ・酒類販売管理者研修の安定した運用（前年100%） 6年度前年比78%

一般社団法人日本ボランティアチェーン協会 令和7年 主要会議・セミナー日程(案)

	日	曜日	時間	総会・賀詞交歓会 理事会・常務会		日	曜日	時間	その他セミナー等
会場				(V)協会会議室 (国)国際フォーラム (ド)東京ドームホテル(OL)オンライン					
4月	24	木	13:00 14:00	第1回理事会(OL)					
5月	12 21	月 水	11:00 13:00 14:00	監事会(V) 第2回理事会／決算(国) 第1回全体会(国)	決算・改選 総会付議				
6月	11	水	13:30 15:00	第60回通常総会(上野東天紅) 第59回全国大会(上野東天紅)					
7月						02	水	14:00	RESASを使ったデータ活用基礎講座(オンライン)
8月									
9月	18	木	13:00 14:00	第3回理事会(国) 第2回全体会(国)					リテイルマーケティングセミナー オンライン研修 詳細未定
10月									
11月									
12月	04	木	13:00 14:00	第4回理事会(国) 第3回全体会(国)					
1月	19	月	14:00 16:00	新春賀詞交歓会(ド) 懇親会(ド)					
2月									
3月	19	木	13:00 14:00	第5回理事会(国) 第4回全体会(国)	次年度 事業計画				

令和7年度

収 支 予 算 書

(令和7年3月31日)

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	令和6年度実績	令和7年度予算
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 受取入会金	150,000	120,000
受取入会金	150,000	120,000
② 受取会費	33,869,500	33,090,000
正会員受取会費	13,763,500	12,900,000
賛助会員受取会費	16,960,000	17,490,000
部会等受取会費	3,146,000	2,700,000
③ 事業収益	62,479,202	63,850,000
広報事業収益	4,481,750	4,300,000
教育研修事業収益	1,057,100	1,050,000
酒研修(許認可)事業収益	56,940,352	58,500,000
④ 雑収益	435,694	72,000
受取利息	34,894	0
雑収益	400,800	72,000
経常収益計	96,934,396	97,132,000
(2) 経常費用		
① 事業費	61,397,858	68,328,000
広報事業費	11,999,043	12,452,000
人件費	2,441,688	2,492,000
諸経費	9,557,355	9,960,000
教育研修事業費	5,866,822	9,369,000
人件費	2,441,685	2,492,000
諸経費	3,425,137	6,877,000
酒類販売管理事業費	43,531,993	46,507,000
人件費	6,108,395	6,121,000
諸経費	37,423,598	40,386,000
(内 減価償却費)	(1,314,002)	(3,120,000)

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科目	令和6年度実績	令和7年度予算
② 管理費	28,076,178	27,416,000
人件費	9,158,362	9,470,000
役員報酬	2,100,000	4,200,000
給料手当	4,453,181	2,976,000
雑給	1,158,763	1,050,000
退職給付費用	353,280	0
法定福利費	1,093,138	1,244,000
諸経費	18,917,816	17,946,000
会場費	2,496,312	2,820,000
会議費	3,573,988	3,480,000
旅費交通費	819,560	840,000
通信運搬費	345,761	336,000
消耗品費	395,695	360,000
新聞図書費	145,460	120,000
光熱水料費	337,653	384,000
賃借料	2,916,844	2,736,000
報酬手数料	1,392,600	1,430,000
諸謝金	832,000	550,000
福利厚生費	103,219	240,000
中小企業退職金共済	240,000	240,000
租税公課	491,491	500,000
支払手数料	989,780	920,000
リース料	1,142,893	1,140,000
研修費	0	0
保守料	535,175	480,000
諸会費	1,065,375	1,070,000
減価償却費	0	0
交際費	951,400	120,000
雑費	142,610	180,000
退職給付引当金繰入額	21,825	0
役員退職慰労金引当金繰入額	210,000	0
経常費用計	89,705,861	95,744,000
当期経常増減額	7,228,535	1,388,000
固定資産受贈益	0	0
退職給与引当金取崩額	0	0
税引前一般正味財産増減額	7,228,535	1,388,000
一般正味財産増減額	7,228,535	1,388,000
一般正味財産期首残高	45,447,548	52,676,083
一般正味財産期末残高	52,676,083	54,064,083
Ⅱ 正味財産期末残高		
正味財産期末残高	52,676,083	54,064,083